令和元事業年度

事　業　報　告　書

自：平成３１年４月　１日
至：令和　２年３月３１日

国立大学法人東京工業大学

目　　次

Ⅰ．　はじめに 1

Ⅱ．　基本情報 12
　１．　目標 12
　２．　業務内容 13
　３．　沿革 16
　４．　設立にかかる根拠法 17
　５．　主務大臣（主務省所管課） 17
　６．　組織図その他の国立大学法人等の概要 18
　７．　事務所（従たる事務所を含む）の所在地 19
　８．　資本金の額 19
　９．　在籍する学生の数 19
　１０．役員の状況 19
　１１．教職員の状況 21

Ⅲ．財務諸表の要約 22
　１．　貸借対照表 22
　２．　損益計算書 23
　３．　キャッシュ・フロー計算書 24
　４．　国立大学法人等業務実施コスト計算書 25
　５．　財務情報 26

Ⅳ．　事業に関する説明 31

Ⅴ．　その他事業に関する事項 37
　１．　予算，収支計画及び資金計画 37
　２．　短期借入れの概要 37
　３．　運営費交付金債務及び当期振替額の明細 38

別紙　財務諸表の科目 43

国立大学法人東京工業大学　事業報告書

「Ⅰ　はじめに」

【事業の概要】

東京工業大学は，1881 年の開学以来，130 年を超えて我が国の発展の原動力である「ものつくり」を支える理工系人材を輩出するとともに，工業技術先進国としての我が国に資する卓越した研究成果を創出してきた。本学は，こうした伝統と独自性を重視しつつ，「世界最高の理工系総合大学の実現」を長期目標に掲げ，大きく変化する世界に対応できる教育と研究を推進し，卓越性と多様性のバランスを考慮した探求活動を行っている。

本学は，これらの事業を行う体制として，学長のリーダーシップの下，4 名の理事・副学長（企画担当，教育担当，研究担当，財務担当）を置き，役員会，経営協議会，教育研究評議会等の重要事項を審議する会議を設置している。このほか，学長の機動的な意思決定を補佐し，もって戦略的な大学運営を統合的に遂行するため，平成 28 年度に設置した「学長室」の中に，戦略統括会議，人事委員会，情報活用 IR 室，未来社会 DESIGN 機構，国際広報企画室，Tokyo Tech アドバイザリーボードを配置している。

教育体制としては，我が国の大学として初めて学部と大学院を統合した 6 つの「学院」と「リベラルアーツ研究教育院」を，研究体制としては，4 つの研究所，4 つの研究センター及び最先端研究を機動的に推進する 12 の研究ユニットを統合した「科学技術創成研究院」と 3 つの研究拠点組織を配置している。

これらの組織に，事務局，技術部，附属図書館，附属科学技術高等学校等を含めた教育研究施設を，大岡山（東京都目黒区・大田区，本部），すずかけ台（神奈川県横浜市），田町（東京都港区）の 3 キャンパスに配置し，教育研究等の業務を行っている。

【指定国立大学としての到達目標の実現に向けた令和元年度の取組】

本学は，創立 150 周年を迎えようとする 2030 年に世界トップ 10 の理工系総合大学となることを目指しており，平成 30 年 3 月 20 日には指定国立大学法人として指定を受けた。

この実現のため，指定国立大学法人構想に基づき，これまでの実績と国立大学随一を自認する国際水準のガバナンス体制を背景に，エクセレンスとダイバーシティを備える世界最高水準の教育研究環境を構築していく。そして，社会との対話の中で科学技術の新たな可能性を掘り起こし，豊かな未来社会の実現に貢献することによって，研究大学としての責務をより高い水準で果たすとともに，新研究領域の開拓とその成果の社会実装を自律的かつ主体的に行う好循環を生み出す。

また，本学は指定国立大学法人構想の実現に向けて，自己評価及び中期目標を踏まえて，到達目標を以下のとおり 3 つ設定している。

1．教育研究の卓越性に関する目標：世界的な大学ランキングにおいて本学が強みを有する 5 つの分野でトップ 10 に入る評価を獲得するとともに，クリーンエネルギーや気候変動・環境への

対応等のグローバルな課題を解決する融合領域での卓越した知の創出と人材育成を行う

２．教育研究の卓越性と社会・経済への貢献に関する目標：世界的な Employability Ranking でトップ 10 に入る評価を獲得するなど，修了者の社会的評価を高めるよう，教育研究の卓越性を向上させる

３．社会・経済への貢献に関する目標：産学連携を研究費ベースで 5 倍に拡充するとともに，ベンチャー企業を創出・育成して，イノベーションと新たな産業を生み出し，本学の知を着実に社会実装する

本学の構想は，これら 3 つの到達目標の実現に向けて，以下の 5 つのアウトカムを独自に設定し，その実現に向けた各取組を立案しているところである。

●アウトカム 1：″Student-centered learning″の実現と多様な学生・教員の獲得

●アウトカム 2：研究成果の世界的認知度の向上

●アウトカム 3：新規・融合分野の研究領域の開拓

●アウトカム 4：新たな領域の知の社会実装等の社会連携活動の強化

●アウトカム 5：教育研究基盤発展の自立化

このアウトカム設定においては，具体的な取組・実績として次のとおり「指定国立大学法人として備えるべき 6 つの要素」が踏まえられている。

そこで，次に 6 つの要素別に分けて，本学の主な本年度における構想の実施状況を示す。

【要素別の取組】

〇人材育成・獲得

＜「B2D※プログラム」による教育実施＞

※「B2D」とは…学士（Bachelor）2 年次から博士（Doctor）取得／進学を目指す学生のための本学独自の用語

早く研究を始めたいという学生の声に応え，本学の強みである研究を通じた教育を最大限に活かした学修プログラムである「B2D スキーム特別選抜(B2D 特別選抜)」を開始した。この「B2D 特別選抜」は，学生一人ひとりのキャリアを踏まえたテーラーメイド型のカリキュラムを設定する。将来を見据えた学修計画により，既存の枠を超えた，社会を牽引できる傑出したオンリーワンの博士人材の輩出を目指している。

＜卓越した大学院教育プログラムの設置と教育実施＞

平成 31 年 1 月に設置した「物質・情報卓越教育院」において，特任教員・特任専門員を配置するとともに，全学横断型学位プログラムとして，12 の独自科目を有する「物質・情報卓越教育課程」を開始した。本教育課程における履修学生として，選抜試験に合格した優秀な学生 35 名を受け入れた。特に，本教育課程における目玉である産業界との協創による教育として，企業において 6 週間滞在し，企業における課題を解決する「プラクティススクール」を 8～9 月に実施した。その他産業界との協創による教育を重点に置いた「企業メンター制度」や，学生の研究力，国際コミュニケーション力の両面の向上を図る「国際フォーラム」，学生自身の研究を社会サービスと繋げて考え，社会に役立つ新しい産業・ビジネスを提案する「ビジネスモデル討論合宿」などを，協賛企業 17 社をはじめ

とする国内外の連携機関からの支援を得て実施した。

また，新たに「最先端量子科学に基づく超スマート社会エンジニアリング教育プログラム」が令和元年度卓越大学院プログラムに採択され，「超スマート社会卓越教育院」を設置した。

＜卓越した人材を世界から戦略的に招聘・雇用＞

「世界トップレベルの海外大学からの教員招聘プログラム」においては，組織間連携の強化も見据え，外国人教員 16 名を雇用し，講義やセミナー，博士後期課程学生との交流等を行った。また，理工系教養科目や専門科目の英語授業開講等を担当する外国人教員 20 名を雇用した。

＜大学院授業の 90%以上を英語化＞

国内外双方の学生にとって魅力的な国際通用性のある教育プログラムの実施体制構築のため，大学院授業科目の英語化に向けてさらなる検討を進めた結果，目標値である 90%を超えて 93.5%となった。

＜内外の学生に対する経済的支援（令和 2 年度取組開始予定を前倒して実施）＞

志のある学生が経済的状況により本学で学ぶ機会を逸することがないよう，優れた資質や能力を有する博士後期課程学生に対して，経済的負担を減らし，修学を支援することを目的とする「東京工業大学つばめ博士学生奨学金」を創設した。

また，博士後期課程学生を研究者として遇し，帰属意識を高めるとともに，RA 制度により雇用することにより，学生の経済的な安定を図り，研究能力の養成機能を強化することを目的とする「IIR リサーチフェロー制度」を制定した。

さらに，学生活動の支援を強化するため，本学卒業生からの多額の寄附を受け，学生向け国際交流施設「Hisao & Hiroko Taki Plaza」の施設整備に着手した。学生が主体的なプロジェクト活動に取り組むことにより，活動拠点となる Taki Plaza の運営を担当する学生グループと Taki Plaza 検討 WG 構成員である教職員が連携しながら，建物コンセプト及びフロアコンセプトの策定，学修支援機能を含む各スペースにおける活動の企画検討を行った。

○研究力強化

＜「研究ユニット」における新領域・融合領域の境域研究の推進＞

学長のリーダーシップに基づく資源の重点配分を受けて新しい領域を開拓する「研究ユニット」について，「AI コンピューティング研究ユニット」「異種機能集積研究ユニット」「化学資源持続生産研究ユニット」「生体恒常性研究ユニット」の 4 ユニットを設置した。また，新たに「ナノセンシング研究ユニット」「福島復興・再生研究ユニット」の設置審議を行い，令和 2 年度の設置を決定した。これらの研究ユニットは，いずれも産業界から注目されている分野であり，世界トップレベルの研究成果とともに産業界との連携も期待できる。

なお，研究ユニットではないが，理工系の最先端の研究と歩調を合わせながら，科学技術が人間にもたらす変化や守るべき価値，その可能性について多角的に探索することを目的として，「未来の人類研究センター」を設置した。

このほかにも，戦略統括会議の下に設置した「重点分野等推進部会」において，各分野を統括する教員の下，推進していく体制を構築した。特に「統合エネルギー科学」分野においては，ビッグデータ科学を活用して新しいエネルギー社会をデザインするため，産業界も巻き込んで総合的なエネルギーの共同研究や特徴的な教育プログラムを実施する「InfoSyEnergy 研究／教育コンソーシアム」を設置した。

＜「基礎研究機構」の設置と同機構に置く専門基礎研究塾及び広域基礎研究塾の運営＞

研究に専念できる環境において，社会の期待や責任を自覚しつつ独創的・萌芽的な研究を推進することができる人材の育成等を目的とした「基礎研究機構」の活動を引き続き推進した。令和元年度は，基礎研究に携わる若手研究者が中長期的に研究に専念できる環境を整備している専門基礎研究塾に「量子コンピューティング分野」を設置するとともに，学内全分野の若手研究者を対象とした広域基礎研究塾を新設することにより，若手研究者が研究に専念できる環境を拡充した。

また，「基礎研究機構広域基礎研究塾新研究挑戦奨励金」制度を新たに立ち上げて，基礎研究機構の活動によって生まれた研究を発展させるためのファンドを整備し，研究テーマの募集と審査を経てグループ研究 6 件を含む 25 件のテーマを選択し，研究を推進した。

○国際協働

＜卓越した人材を世界から戦略的に招聘・雇用＞

「世界の研究ハブ」を実現するために科学技術創成研究院に構築した「Tokyo Tech World Research Hub Initiative(WRHI)」において，海外・国内大学等から世界第一線の研究者を受け入れるべく，前年度に引き続き活動した。結果，世界トップレベルの外国人研究者をフルタイムで 16 名雇用し，クロスアポイントメントで 54 名を雇用する他，4 名を短期招聘した。

上記の活動により，多くの国際共著論文が発表され，令和元年度の国際共著論文比率は 34.73%（2012-2016）と高い実績を示すことができた。

＜国際広報企画室による国際広報の抜本的強化＞

国際広報企画室において，本学の認知度・レピュテーションの向上，ブランドイメージの構築，「Team 東工大」の推進を目的とした広報戦略を策定した。戦略の一つとして，本学シンボルマーク及びロゴの学内掲示を増加させるとともに，全教職員にシンボルマークバッジを配付し着用を促進し，全教職員が広報活動へ参画することを促しブランドイメージの醸成を図った。

研究の重点分野に該当する「新・元素戦略」「統合エネルギー科学」「ディジタル社会デバイス・システム」などを中心とした研究ストーリーを全学サイトの Special Topics として日・英で発信した。（43 本（令和 2 年 2 月 28 日現在））

ユーザーエクスペリエンス改善の施策として，ページスピード改善に着手し，ロンドンからのページ速度が世界 19 位（QS トップ 100 大学のうち），国内 1 位（国立大学のうち）となった。

T2R2(Tokyo Tech Research Repository)に未登録のコンテンツを充実する取り組みを継続的に実施し，学術文献データベース（Scopus，Web of Science，CiNii Articles）に収録されているが T2R2 には登録されていない論文について，令和元年 10 月末時点までに許諾を得られた教員等 585 人分，5,431 件

のメタデータを登録した（うち 189 人分，949 件は前年度の登録分）。

＜Tokyo Tech ANNEX の設置と海外大学･企業等との連携教育研究実施＞

Tokyo Tech ANNEX は，海外の大学・研究機関や有力企業と連携して国際的な教育，研究，産学連携と情報発信・収集の加速を目的とした海外拠点であり，現在 2 か所に設置している。Tokyo Tech ANNEX Bangkok では，JASSO，在タイ日本国大使館及び現地大学の主催する留学説明会（5 箇所）に参加した。また，前年度に開催した，在タイ企業，大学・研究機関等関係者に本学の最先端研究を紹介する「2019 Tokyo Tech Research Showcase in Thailand」から進展した共同研究の検討，その他在タイ企業との共同研究を見据えた打合せや MOU 締結を進めた。なお，本年度も 4 名の研究者から本学の最先端研究を紹介する Research Showcase を企画した。Tokyo Tech ANNEX Aachen では，東工大基金を用いて，アーヘン工科大学との交流協定に基づく受入学生に対する奨学金を設置し，また，交流協定に基づく授業料等不徴収枠を拡大することにより，学生交流を促進した。共同研究推進のための Joint Workshop（参加者約 80 名）を開催し，その後の共同研究へと発展している。

その他，3 か所目の新規 ANNEX 開設に向けて，検討と交渉を進めた。

○社会との連携

＜未来社会 DESIGN 機構による未来社会像とその実現方法の提案＞

本学教職員及び学生，高校生，一般社会人などが参加するワークショップ等を積極的に行い，学内外の参加者と共に 20 を超える「未来シナリオ」を作成し，それを年代別に並べた「東工大未来年表」を作成した。また，いくつかの「未来シナリオ」をもとに未来社会 DESIGN 機構として初めての「未来社会像」を社会に発信することで，社会と共に考え，その結果を社会に提示することができた。

さらに，未来について自由に語り合う場を提供する「DLab パートナーズ」の募集を開始することで，企業との連携を強化するとともに，拠点スペースを整備することで，社会と共に活動をしていく環境整備を行った。

教育については，学士課程及び大学院課程において「未来シナリオ」を題材とした講義を立ち上げ，未来志向の人材育成に活用している。

＜ベンチャーキャピタルとの連携を活かした GAP ファンド設立による研究成果の事業化支援＞

本学において創出された有用な知的財産の社会実装に向け，実用化検証等において必要とする研究者（教員）に対し，追加的資金の助成を行うことを目的として，平成 30 年度より芙蓉総合リース株式会社，株式会社みらい創造機構と共同で運用を開始した「GAP ファンド」を開始した。審査のうえ平成 30 年度 4 件，令和元年度 8 件の支援を行った。

また，研究開発型ベンチャーの育成において国内トップクラスである Beyond Next Ventures 株式会社と相互協力の協定を締結したことにより，個別の起業案件での連携に加え，令和 2 年 6 月に，本学に特化したアクセラレーションプログラム選考大会「東工大 BRAVE」を共催すべく企画立案・調整をするなど，起業支援に向けた取組みを加速させた。

その他，関連する取組みとして次のとおり実施した。

各種の起業家支援に係る国家的取組みを展開する国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開

発機構（NEDO）と相互協力の協定を締結したことにより，本学のコンテストと NEDO TCP 事業との連携がなされ，また NEDO が実施している起業支援人材向けの研修に URA を参加させるなど，起業支援に向けた取組みを加速させた。

地域経済の持続的な成長・活性化を目指し横浜銀行と締結した協定を基に，本学の知財を活用するための「マッチング会」を令和元年 6 月（第 1 回）及び令和 2 年 2 月（第 2 回）に共同で開催し，京浜地域の中小企業が述べ 90 社（第 1 回 36 社，第 2 回 54 社）が来場し，発明者によるプレゼンや個別相談を実施したことにより本学の知財活用の端緒とした。

＜ベンチャーインキュベーションセンター設置準備＞

今後の産学連携活動を中心としたキャンパス構想の検討を行うための「3 キャンパスエコシステム検討タスクフォース」を設置し，田町キャンパス土地活用事業における産学連携施設の基本構想を策定した。田町から新たなオープンイノベーションを創出すべく，国内外の大学，企業及び研究機関等との戦略的パートナーシップと共創型コミュニティを形成し，10,000 ㎡を超える都心型の大型コミュニティ・ワーキングスペース，インキュベーション施設，新技術の情報発信スペース等を 2029 年に供用開始する想定で，土地活用事業の事業予定者の募集を開始した。

関連のある取組みとして，前年度中に設置を進めた学生向けコワーキングスペース「Attic Lab」について，平成 31 年 4 月に開所し，開所後は日常の利用管理・運営を学生自身が取り仕切り，スタートアップ関連等のイベントを実施するなど活発に活動している。また，研究・産学連携本部により，この場所を利用して，学生に向けた起業支援のメンタリングを実施するなどの活動を継続的に行った。

また，東工大基金の支援により，学生を対象に自身のアイディアやビジネスモデルを検証し，世界に発信する活動を後押しするための経費として「学生スタートアップ支援」の募集・審査を行っており，令和元年度に計 10 件（390 万円）の支援を実施した。

＜コンサルティングファームとしての Tokyo Tech Innovation（TTI）設置（令和元年度取組開始）＞

平成 31 年 3 月に公募により社長候補者を決定し，TTI の概要・経営方針・事業計画の検討を行い，株式会社 Tokyo Tech Innovation として令和 2 年 4 月 1 日に資本金 50 百万円・資本準備金 40 百万円で設立することを決定した。資本金・資本準備金については大学の 100%出資とし，東工大基金より支出することとした。また，大学の意思が TTI の事業運営に反映できるように，TTI の役員は大学の理事・副学長及び監事を充てることとした。

TTI の事業内容は，コンサルティング・研修・講習という特定研究成果活用事業のほか，企業との共同研究の実施，知的財産権の取得・管理，本学のブランドイメージ構築のためのグッズ企画・販売，人材派遣業務，事務代行業務等の特定研究成果活用事業以外の事業も行うこととした。

当面の間，コンサルティング・研修・講習を中心に事業展開し，3 事業年度を目途に単年度黒字を達成することを目標に 10 年間の事業計画を立案した。また，現行の制度では大学出資の子会社での共同研究の実施は特定研究成果活用事業となっていないが，国が研究開発税制の改正を含めた制度化を検討している状況もあり，TTI で共同研究を実施する際のビジネスモデルの構築も併せて進めることとした。

以上の内容により令和 2 年 2 月 3 日に文部科学大臣による出資の認可を受けた。

○ガバナンスの強化

＜President-Provost 制の試行と本格実施に向けた検討・準備（令和元年度取組開始）＞

指定国立大学法人構想に基づき，平成 30 年度から開始した President-Provost 体制に基づき，経営と教学を両輪として相乗効果を創出していくため，学長の主導により本学のブランディング強化・レピュテーション向上のための活動を推進する「アドバンスメントオフィス」を，総括理事・副学長（Provost）の下でコストと効果の分析，次世代人事戦略など学内資源の効果的な活用を担う「戦略的経営オフィス」を設置することを決定した。

また，両オフィスを令和 2 年 4 月に設置するため，それぞれの設立準備会を設けて教員の配置や分担等の体制整備を進めるとともに，本格的な活動開始に向けた検討・準備を進めた。

＜産学連携収入のオーバーヘッド分の教育研究基盤への投資（令和元年度取組開始）＞

大型の共同研究費獲得のための新たな取組みとして，オープンイノベーション機構（OI 機構）の高度で機動的なマネジメントのもと，企業ニーズに応えた組織対組織の大型共同研究を推進するための「協働研究拠点」を令和元年度より新たに 3 拠点設置し，教員の「知」を対価として盛り込んだ戦略的産学連携経費を計上したことで，直接経費の 40%以上の間接経費相当額の計上を実現した。

- コマツ革新技術共創研究所 → 社外研究拠点というニーズに対し「研究スペースの提供」を行った。
- AGC マテリアル協働研究拠点 → 新たな研究テーマ探索というニーズに対して「学内公募を実施」を行った。
- aiwellAI プロテオミクス協働研究拠点 → 本学の高度な研究開発というニーズに対し「信用力の提供」を行った。

○財務基盤の強化

＜全学同窓会と一体となった海外同窓会の拡充＞

自己収入増大の観点からの寄附金獲得増大に直結する新規取組も含めた施策として，海外からの寄附獲得推進について，海外蔵前会の開催に合わせ，英語版リーフレット作成，名簿を収集するとともに，メールマガジンによる情報配信を通じ，寄附活動推進し，136 件のメールアドレスを入手した。また，米国在住同窓生からの寄附について，受入方法検討・提案し，$11,000 の寄附を獲得した。工学院との連携によりマイクロン財団からは$30,000 寄附獲得，次年度$100,000 獲得予定となっている。

蔵前工業会との連携については，蔵前工業会支部における大学幹部によるトップセールスを実施した。また，卒業生オーナー企業，経営者懇話会会員へ個別にアプローチ，関係強化を図った。そのほか，卒周年同期会における募金活動を定例化し，卒 50 周年記念同期会からは 130 万円獲得した。

オンラインコミュニティ活動の推進については，卒業生，留学生に対する会員募集及び英語版メールマガジンの内容充実，配信回数の増加により約 9,300 人（令和 2 年 1 月末現在）のオンライン会員数の獲得をした。

個人からの寄附獲得の推進については，新な寄附メニューとして(1)「学生交流支援基金」(2)「女性活躍応援基金」を創設，リーフレット作成，蔵前ジャーナル封入，基金ウェブサイトにて寄附獲得

を推進し，実績として(1)4.4 百万円，(2)1.4 百万円となった。また，個人高額寄附者への特別感謝会を企画・開催した。

企業からの寄附獲得推進については，情報理工学院と連携し，新たな産学連携寄附プログラム「データサイエンティスト・AI 人材育成」を導入し 17 社から申し出を得た（金額 3 年累計 153 百万円予定，初年度 51 百万円）。その他，冠奨学金の導入による寄附獲得推進として 1 社から獲得した。

寄附ウェブサイト刷新については，寄附者により分かり易い構成に変更し，寄附メニューからスムーズに寄附申込ができるよう大幅改修をした。

＜田町キャンパス再開発事業計画検討＞

民間資金を利用した田町キャンパスの再開発について，国立大学法人法第 34 条の 2 に規定する土地等の貸付けにかかる文部科学大臣認可を取得した後，「田町キャンパス土地活用事業」として募集要項等を公表し，民間事業者の選定手続きを開始した。募集要項等については，前年度に実施した導入可能性調査の結果も踏まえて取りまとめており，事業敷地の貸付条件として，基準貸付料を年額 14 億円に設定し，定期借地契約締結時（令和 7 年度を予定）の一時金支払い額を基準貸付料と同額とするなど，本事業による収入を当初目標の令和 12 年度より前に受け入れる計画とした。

以上に記載したとおり，本学は，備えるべき各要素を踏まえた各取組を実施しながら，構想に掲げる 5 つのアウトカムの実現を目指しているところである。特に，アウトカム 5「教育研究基盤発展の自立化」については，他の 4 つのアウトカムの実現における基礎的な役割として特に重点的に検討し，ガバナンスと財務基盤の強化を目指し，構想の実現に向けた取組を本年度さらに強化した。

【経営改革を中心とする令和元年度の大学改革の状況】

その他，経営改革を中心に指定国立大学法人として更なる高みを目指した下記のような取組を展開した。

○東工大コミットメント・アクションプランの策定・発信

本学が指定国立大学法人として，教育研究で更なる成果を創出していくためには，本学に集う学生・教職員が未来の本学について共通の価値観を持つ必要があることから，東工大コミットメント（多様性と寛容，協調と挑戦，決断と実行）を発信した。

そして長期目標である「世界最高の理工系総合大学の実現」へ向けて，より具体的に取り組むべき課題を示した「東工大アクションプラン 2018-2023」を策定した。本アクションプランは，本学構成員の意見を取り入れ策定したものであり，「創造性を育む多様化の推進」「Student-centered learning の推進」「飛躍的な研究推進社会に貢献」「経営基盤の強化と運営・経営の効率化」の 4 つの柱で成り立っている。

○経営改革構想の立案

アクションプランの 4 つ目の柱のうち，「経営基盤の強化と運営・経営の効率化」は，本学が指定国立大学法人として時代に対応した「仕組み・体制」と「資金」を保有し，永続的に発展し続けるための

前提になるものであり，これを具現化するために経営改革構想を策定した。

本学の経営改革は，「卓越した教育・研究による『学知の創造』と「戦略的社会連携による『学知の社会実装』」の好循環の実現を目指すものである。

この好循環が実現すれば，社会連携によって得られる資金の一部を教育研究・国際協働等の基盤に投入していくことで，さらに高度な教育・研究力を有する大学としての経営を継続的に実施することができる。そこで本学は，好循環の実現に向けて，「『次世代人事戦略』と『エビデンスに基づく革新的経営戦略』による新たな国立大学法人経営モデルへの挑戦」という経営改革構想とともに，同構想の一環として民間資金獲得額増加計画を打ち出し，文部科学省の「国立大学改革強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）」及び内閣府の「国立大学イノベーション創出環境強化事業」による支援も受けて，主に次のような取組を開始している。

〇アドバンスメントオフィス及び戦略的経営オフィスの創設

指定国立大学法人構想に基づき，平成 30 年度から開始した President-Provost 体制に基づき，経営と教学を両輪として相乗効果を創出していくため，学長の主導により本学のブランディング強化・レピュテーション向上のための活動を推進する「アドバンスメントオフィス」を，総括理事・副学長（Provost）の下でコストと効果の分析，次世代人事戦略など学内資源の効果的な活用を担う「戦略的経営オフィス」を設置することを決定した。

また，両オフィスを令和 2 年 4 月に設置するため，それぞれの設立準備会を設けて教員の配置や分担等の体制整備を進めるとともに，本格的な活動開始に向けた検討・準備を進めた。

〇知のマーケッティングに基づく本格的産学連携研究の推進

オープンイノベーション機構（OI 機構）の高度で機動的なマネジメントのもと，企業毎のニーズに応え，それぞれの企業色の入った，組織対組織の大型共同研究を推進するための「協働研究拠点」を令和元年度に 3 件設置した。

OI 機構の下で行う協働研究拠点では，「大学の知（人材）及び（知財）」及び「産学連携関連経費（支援人材）」等の対価を戦略的産学連携経費として計上することで，直接経費の 40%以上の間接経費相当額計上を実現した。

加えて，文部科学省事業「令和元年度オープンイノベーション機構の整備事業」に採択され（令和元年度 1.3 億円），OI 機構の活動を本格的に始動させている。令和元年 7 月に統括クリエイティブ・マネージャー，新規事業開拓を行うクリエイティブ・マネージャーを配置し，新たな協働研究拠点の設置や共同研究講座から拠点への発展など，企業のニーズをとらえながら交渉を積極的に行った。その結果，令和 2 年度に新たに 3 件の協働研究拠点を設置することとなった。

また，共同研究の大型化について，共同研究講座を令和元年度新規に 4 件設置した等により，1 件あたりの共同研究費（403 万円）が前年度に比べ増加し，令和 2 年度新規に 4 件の共同研究講座の設置を行い，組織対組織の本格的産学連携に向け着実に進捗させた。

なお，平成 29 年度に既存の産学連携関連組織を統合・改組して，研究・産学連携本部を設置し，URA の再配置と見える化を進めるなど，産学連携の機能強化を図ったことを機に，民間企業との共同研究費・受託研究費の総額を大幅に伸ばしている（下表参照）。

（単位：億円）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
共同研究費	15.9	17.2	20.3	26.4	31.1
受託研究費	1.9	1.5	1.8	2.8	2.4

○オープンファシリティセンターの創設

全ての技術職員を集約した技術部を再編・発展させた組織として，令和 2 年 4 月に「オープンファシリティセンター」を設置することを決定した。本センターの具体的なミッションは，(1)学内の設備共用を統括する組織として形成する。(2)設備共用の窓口を一本化することによる利便性・認知度の向上及び，外部機関と連携の準備を行う。(3)学内利用を活性化し，外部資金を獲得することにより，共用設備の維持管理費を確保し，共通経費を徴収することでセンターの活動資金も確保する。(4)共用設備に関する教員ニーズの調査し，それらを踏まえた共用設備の整備計画の策定及び概算要求等を行う。(5)教養科目群等の教育支援並びに実験実習装置の開発及び維持管理をする。以上主に 5 つとなっており，全学共通支援組織として分離されている学内支援センターとの連携や，センター内に事務組織を置くことにより，ミッションに基づく活動を展開することとなる。

以上のように，本学は第 3 期中期目標期間当初に実行した大胆な大学改革を強みとしながら，教育研究の高度化を図りつつ，指定国立大学法人として欠くことができない好循環の実現を目指した経営改革を推進している。

【主要課題と対処方針】

国からの運営費交付金の減少が続く状況の中，依然として活発な教育研究活動を継続的に実施していくための資金の確保が主要課題となっている。この対処方針として，経費の効率的な使用，冗費の削減及び外部資金獲得を掲げている。本年度の対策と成果は以下の通りであり，次年度以降も推進していく方針である。

経費の抑制

平成 28 年度より実施している総額裁量制（使途を限定せず予算を配分する仕組み）を踏襲した予算編成を引き続き行うことで，部局の強み・特色を生かした事業の機能強化を図ると共に，平成 30 年度においては企画立案組織である各本部へのヒアリングを実施し，硬直化している事業の見直しを図り，効率的な予算配分を実施した。

修正予算においては予算執行管理による予算の修正減少を行い，大学運営上，緊急で真に必要な事業に予算の再配分を実施した。また，上記の方法にて予算配分した各部局に対する予算執行計画の調査・検証や，重点施策実施経費の見直しを行い，翌年度予算編成においても，効率的な予算配分を行う予定である。

授業料収入の増収（平成 31 年度 4 月以降）

平成 31 年 4 月以降の学士課程入学者，及び令和元年 9 月以降の大学院課程（修士課程・専門職学位課程・博士後期課程）入学者の授業料を，現行の授業料 535，800 円（年額）から 635，400 円（年額）に改定した。

授業料改定による増収は，国際化の推進，教育環境等の整備，学生の国際交流活動の充実といった教育内容・環境の向上に充てると同時に，新たな給付型奨学金を創設するなど学生の経済的支援の充実に努める。

【今後の計画】

平成 28 年度より第 3 期中期目標期間が開始された。本学の中期目標の前文に掲げた大学の基本的な目標を踏まえ，この実現に向け教職員が一丸となり取り組んでいく。

第 3 期中期目標期間においては，『出藍の学府の創造。日本の東工大から世界の Tokyo Tech へ』を基本方針に掲げ，学長のリーダーシップの下，大学の総力を結集して世界のトップスクールに比肩しうる教育研究体制を構築する。そのことによって，教育面ではトップレベルの質の高い教育を実現して，世界に飛翔する気概と異文化を受容する柔軟性を具備し，科学技術を俯瞰できる優れた人材を輩出することを目標とする。さらに研究面では，地球環境と人類の調和を尊重しつつ，真理の探究と革新的科学技術の創出によって，産業の進展に寄与するとともに，地球上全ての構成員の福祉の増進に資することを目標とする。さらに，これら教育・研究の目標を豊かな未来社会の構築に合致させるべく，全世界的な課題への対応を希求する社会の潮流に真摯に向き合い，学術的な叡智に立脚して社会と科学技術を客観的に分析し，深く洞察することにより未来社会像をデザインし，広く社会と共有するとともに，本学の教育と研究に還元することを教育・研究の共通目標とする。

これらの目標を達成するべく，全ての教職員が法令遵守を職務遂行の根幹として踏まえ，未踏の科学技術分野を切り拓く一員としての自覚と熱意をもって，日々の教育研究に邁進する。

〇教育

学生の自主性と進取の気性を受容しかつ国際通用性を見据えた教育体系を構築するため，平成 28 年度に従来の 3 学部・23 学科，6 研究科・45 専攻を改組し，新たに 6 学院（学部・学科，研究科・専攻に相当）とリベラルアーツ研究教育院を設置して，大括りの教育組織により学士課程と修士課程及び修士課程と博士後期課程を有機的に連接した教育を実施した。そして以下の 3 方策を実施することにより，国内外の産業界を牽引し，世界に飛翔する気概と人間力を備え，科学技術を俯瞰できる優れた人材を輩出する。それとともに，未来社会像をデザインする教育を果敢に取り入れていく。

(1) 世界のトップスクールとしてのカリキュラムの構築及び大学院教育の英語化を核とした国際化の推進

(2) 適正な成績評価・学位審査と達成度進行による能動的学修の実現

(3) 高大接続教育の推進と大学入学者選抜の改革

〇研究

世界の大学や研究機関において抜本的な研究の質向上と国際共同研究の活性化が図られる中，本学が革新的な科学・技術を先導し，産業の進展に寄与する。さらに，学術的な叡智に立脚して社会と科学技術を客観的に分析し，深く洞察することにより未来社会像を描き，その実現に必要な科学・技術を抽出・創出する。これらを通じて真にイノベーションを創出する「世界の研究ハブ」となることを目標として，以下の 3 方策を実施する。

(1) 国際競争力の高い重点研究分野と未来社会を見据えた新たな戦略研究分野の強力な推進とそのための研究マネジメント強化
(2) 「真理の探究・知識の体系化」，「産業への貢献・次世代の産業の芽の創出」，「人類社会の持続的発展のための諸課題の解決」を目指した研究成果を創出するための研究組織の構築と，社会からの期待に応え，自ら改善・展開できる柔軟性の高い研究組織の運用
(3) 総合的な研究力を高めるための，学内資源の効率的配分・運用と環境整備

〇社会連携・社会貢献

本学独自の特性を十分に発揮しながら，社会の変化に先んじて的確に対応し，科学・技術を通じて産業界，地域に貢献することを目標として，以下の 3 方策を実施する。

(1) 産学官共同研究，知財の実用化による産学連携機能の充実と研究成果の社会実装の支援
(2) 本学の教育研究に係る知的資源を体系的に発信するための広報機能の充実
(3) 科学技術の急速な進歩と産業のグローバル化に対応した社会人の学び直し機会の充実

〇国際化

国際通用性を見据えた教育体系と「世界の研究ハブ」としての本学の在り方を確固なものとするために，以下の 3 方策により，世界の理工系トップレベルの大学・研究機関との交流・連携を強化し，優秀な研究者・学生との交流を通じて，教育研究の高度化・国際化を推進する。

(1) 留学プログラム，交流プログラム，海外大学との共同学位プログラム及び海外拠点の充実と，世界のトップスクールとの単位互換の実現
(2) 海外研究者が研究に注力できる，世界的な知の拠点としての環境整備
(3) 国際通用性を見据えた人事評価制度の構築

「Ⅱ　基本情報」

１．目標

科学技術創造立国を標榜して今世紀に突入した我が国においては，知の拠点の大学としてグローバル時代に相応しい国際競争力の強化を図ることが重要課題である。特に，国立大学法人には多大な期待が寄せられ，託された使命はきわめて重い。我が国の代表的な理工系総合大学である本学は，この社会の劇的変化に敏速・的確に対応して，その個性を十分に発揮しながら国際競争力の充実を図るとともに，人材

育成・知の創造・知の活用による社会貢献を大学の使命であると位置付けている。

我が国は工業技術先進国として目覚ましい発展を遂げてきたが，この間本学の果たしてきた役割は特筆されよう。特に，輝かしい知的資産の創造，各界で顕著な貢献を果たした先端的・実践的な科学者・技術者の輩出に対する国内外の評価は極めて高い。

「世界のトップ 10 に入るリサーチユニバーシティ」を目指す本学は，世界に飛翔する気概と人間力を備え，科学技術を俯瞰できる優れた理工人材を輩出するとともに，人間社会の持続可能な発展を先導する革新的科学技術の創出と体系化によって社会に貢献することを基本方針とする。

２．業務内容

【令和元事業年度における業務内容】

学長室及び企画立案執行組織である4つの本部における主な業務内容は以下のとおりである。

学長室	学長の機動的な意思決定を補佐し，戦略的な大学運営を遂行するために以下を配置 ① 戦略統括会議 ・大学運営に係る戦略を一元的に統括 ・指定国立大学法人構想推進に係る検討 ・学内組織の新設・改廃について検討 ・給与，評価など大学の新たな制度について検討 ② 人事委員会 ・主に教員人事に関する事項の審議（令和元年度採用の教員選考許可等） ③ 情報活用IR室 ・教育研究活動の可視化および教員自己点検システム運用支援 ・学内業務システムのデータ状況やシステム更新等の情報を共有・IR情報の学内でのデータ標準化への準備 ④ 未来社会DESIGN機構（通称：DLab） ・ワークショップ開催や各種イベントへの出展と通して学内外の多様な参加者と未来社会について対話 ・DLabパートナーズの設立，研究奨励金の公募開始 ・学生や若手研究者の未来志向を育てるための授業やワークショップを開催 ・DLabとして最初となる「未来社会像」及び未来社会を俯瞰するためのツールとなる「東工大未来年表」を発表 ⑤ 国際広報企画室 ・平成30年10月設置 ・広報に係る戦略の検討 ⑥ Tokyo Techアドバイザリーボード ・米国，欧州などの海外有識者及び日本人有識者のメンバーで構成され，その国際的な知見に基づき，運営及び教育研究活動について助言
広報・社会連携本部	① 広報・地域連携部門

	・広報に係る基本方針の策定 ・学内外の情報収集及び発信 ・地域連携の推進 ②　評価部門 ・教育研究及び管理運営等の自己点検・評価 ・中期計画・年度計画及び認証評価等への対応 ・評価結果の活用に係る諸施策の策定 ③　男女共同参画推進部門 ・ワークライフバランス支援 ・女性研究者の裾野拡大推進 ④　東工大基金・コミュニティ部門 ・東京工業大学基金の運営・諸活動 ・卒業生及び修了生等との連携
教育・国際連携本部	①　教育推進部門 ・教育改革・改善の施策の策定及び推進 ・教育環境の整備 ・学生の研究倫理教育に関する検討，対策 ・企業との共同研究による社会人博士に関する検討 ・B2Dスキーム等学生の主体的な学びの推進 ・ダブル/ジョイントディグリープログラム推進のための検討会 ・卓越した大学院教育の推進 ・アントレプレナーシップ教育の検討 ・国費等留学生に関する検討 ・清華大学大学院との合同プログラム ・インペリアル・カレッジ・ロンドン/ジョージア工科大学との交流プログラム ・上記の他，教育に係る諸問題への対処 ②　学生支援部門 ・新たな奨学金制度の構築 ・学生寮の運用方針の検討 ・キッチンカーの導入等による食環境の整備 ・バリアフリー支援体制の強化 ・就職活動を行う学生の利便性向上を目的とした相談システムの構築 ・学生交流促進を目的とした「学生交流支援基金」の創設 ③　入試実施部門 ・入試制度改革の実施 ④　アドミッション部門 ・オープンキャンパスの開催

	・学生募集広報物を作成，配布，公開 ⑤　国際連携部門 ・学術国際交流協定の新規締結・更新・廃止にかかる提案，認可 ・国際的な大学間コンソーシアムを活用した交流の促進 ・海外拠点（Tokyo Tech ANNEX，海外オフィス）の運営及び海外ネットワークの強化 ・タイにおける共同教育プログラム：TAIST-Tokyo Techの運営 ・外国人構成員の受入環境整備（居住施設整備・ハウジングサポート，情報提供・相談体制の強化，学内文書の英文化） ⑥　安全保障輸出管理部門 ・説明会の実施による諸手続の周知 ・体制・運営・制度の向上策の計画と実施
研究・産学連携本部	①　基礎・基盤研究推進部門 ・基礎的・基盤的・萌芽的な領域における研究に対する支援 ・研究状況の分析 ・研究設備共用化の推進 ②　プロジェクト研究推進部門 ・課題対応型研究の獲得支援（リベラルアーツへの支援拡大） ・異分野融合研究支援の加速 ・本学の研究俯瞰調査ならびに研究戦略の策定 ・外部資金情報の収集・発信システムの開発 ③　オープンサイエンス推進部門 ・T2R2システムのセキュリティ強化，コンテンツ登録の実施 ・T2R2操作説明会の実施 ・オープンサイエンス政策，研究データリポジトリに関する講演の開催 ④　産学連携部門 ・企業との共同研究・受託研究等の産学連携の支援，企業との渉外 ・大型の産学連携の企画・推進支援 ・産学連携のプロモーション ・国際連携（産学，学学）の推進支援 ⑤　管理・法務部門 ・産学連携に関する各種契約の作成・確認 ・利益相反マネジメントの推進 ⑥　知的財産部門 ・発明の評価・特許出願等 ・知的財産権のライセンス・譲渡，知財戦略構築 ⑦　ベンチャー育成・地域連携部門 ・東工大発ベンチャー称号付与・管理

	・ベンチャー起業に関する施策立案・相談対応 ・地方自治体・地域企業との連携 ⑧　情報基盤部門 ・情報基盤に関する企画・立案，整備及び実施の統括 ・情報セキュリティ対策の計画策定及び推進 ・情報セキュリティ対策基本計画（後期分）策定，同計画（前期分）評価，同計画（後期分）見直し
キャンパス マネジメント本部	①　キャンパス計画部門 ・キャンパスの総合的な整備計画の実施についての企画立案 ②　スペースマネジメント部門 ・スペースの有効活用及び維持管理に関する企画立案及び実施等 ③　総合安全管理部門 ・総合安全管理に係る全学的事項の企画立案 ・教育研究活動に伴って発生する環境汚染，健康被害，事故及び災害に対する安全管理及び教育訓練等の実施 ④　省エネルギー推進部門 ・省エネルギーに対する意識向上及び省エネルギー推進を図るための諸施策の策定及び実施等 ⑤　ハウジングオフィス部門 ・学生寮，国際交流会館及び職員宿舎等の整備計画の策定 ⑥　放射線安全部門 ・放射線障害の予防並びに特定放射性同位元素のセキュリティ対策の計画策定及び推進 ・放射線の安全利用に関する企画，立案，整備及び実施の統括 ・核燃料物質等の使用，計量管理，保安に係る調整及び統括

３．沿革

明治	14 年	東京職工学校の創立
	23 年	東京工業学校に改称
	34 年	東京高等工業学校に改称
大正	13 年	関東大震災被災のため蔵前から大岡山に移転
昭和	4 年	大学（旧制）に昇格し東京工業大学と命名
	24 年	現在の東京工業大学（新制）に移行，工学部を設置
	28 年	大学院工学研究科の設置
	29 年	既設の附属研究所の再編成で資源化学研究所と精密工学研究所を設置
	30 年	工学部を理工学部に改称
	31 年	大学院工学研究科を大学院理工学研究科に改称
	33 年	附属研究所の再編成で工業材料研究所を設置

39 年　原子炉工学研究所を設置
42 年　理工学部を理学部，工学部に改組
50 年　大学院総合理工学研究科を設置
平成 2 年　生命理工学部を設置
4 年　大学院生命理工学研究科を設置
6 年　大学院情報理工学研究科を設置
8 年　大学院社会理工学研究科を設置
8 年　工業材料研究所を改組し応用セラミックス研究所を設置
16 年　国立大学法人東京工業大学に移行
17 年　大学院イノベーションマネジメント研究科を設置
28 年　教育研究組織の改革により，6 学院（理学院，工学院，物質理工学院，情報理工学院，生命理工学院，環境・社会理工学院），リベラルアーツ研究教育院及び科学技術創成研究院を設置

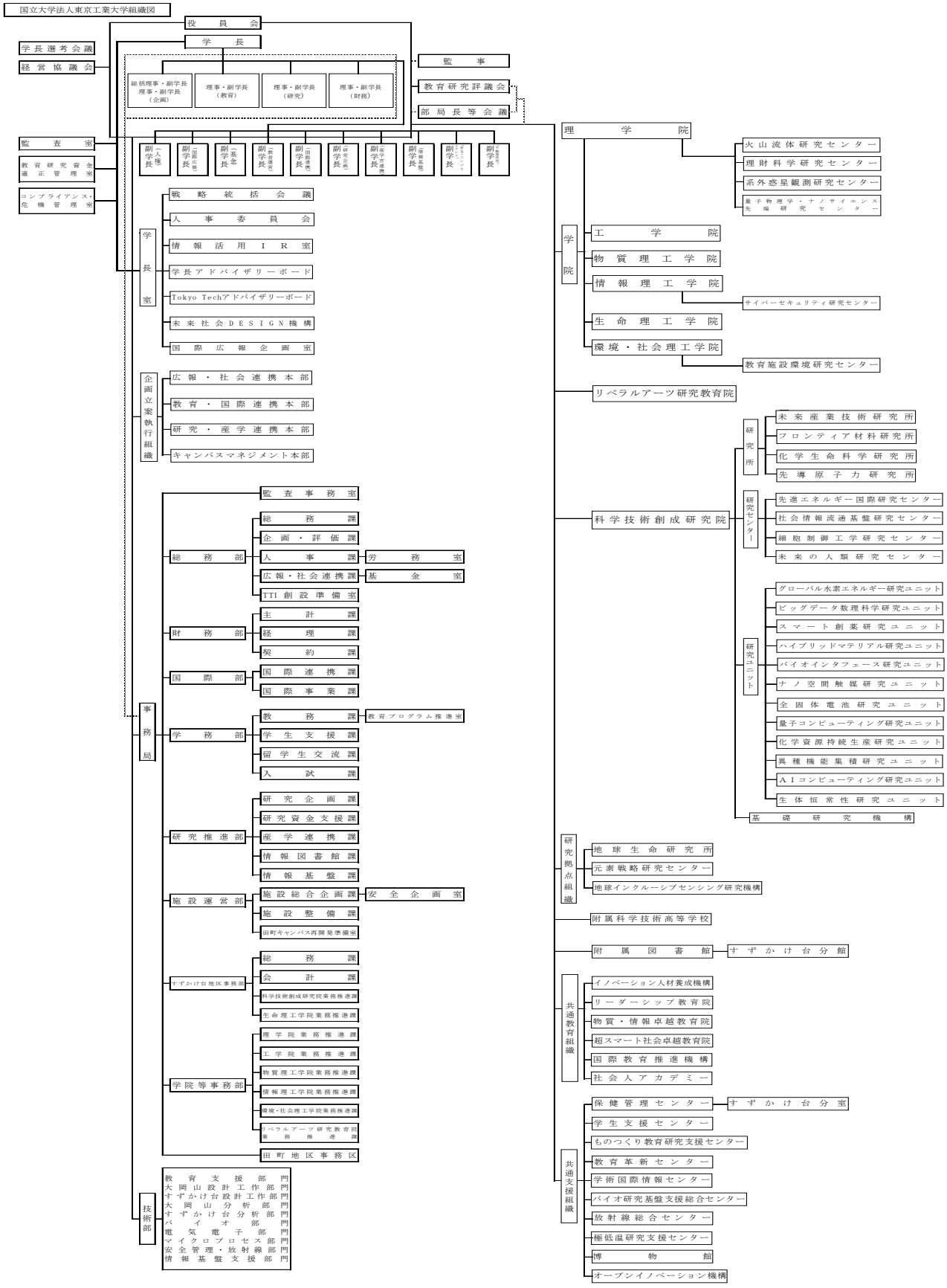
４．設立にかかる根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

５．主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

６．組織図その他の国立大学法人等の概要（令和２年３月31日現在）



７．事務所（従たる事務所を含む）の所在地

・大岡山キャンパス　　東京都目黒区
・すずかけ台キャンパス　　神奈川県横浜市緑区長津田町
・田町地区キャンパス　　東京都港区

８．資本金の額

179,444,768,605 円（全額 政府出資）

９．在籍する学生の数（令和元年５月１日現在）

総学生数　　10,357 人
内訳 学士課程　　4,866 人
修士課程　　3,926 人
博士課程　　1,469 人
専門職学位課程　　96 人

附属科学技術高等学校　　582 人
内訳 本科　　582 人

１０．役員の状況

役員の定数は，国立大学法人法第 10 条により，学長１人，理事４人，監事２人。任期は国立大学法人法第 15 条の規定及び国立大学法人東京工業大学学長候補者選考規則，国立大学法人東京工業大学理事・副学長に関する規則の定めるところによる。

役　職	氏　名	就任年月日	主な経歴
学　長	益　一哉	平成 30 年４月１日～	平成 12 年　6 月　東京工業大学精密工学研究所　教授 平成 17 年 10 月　同　統合研究院　教授 平成 22 年　4 月　同　ソリューション研究機構　教授 平成 26 年　4 月　同　フロンティア研究機構　教授 平成 28 年　4 月　同　科学技術創成研究院　教授 平成 28 年　4 月　同　科学技術創成研究院長（兼務）
総括理事・ 副学長 理事・副学長 （企画担当）	佐藤　勲	平成 30 年４月１日～	平成 12 年　8 月　東京工業大学大学院理工学研究科　教授 平成 26 年 10 月　同　副学長（国際企画担当）（兼務） 平成 28 年　4 月　同　工学院　教授 平成 29 年　4 月　同　副学長（戦略構想担当）（兼務）
理事・副学長 （教育担当）	水本　哲弥	平成 30 年４月１日～	平成　6 年　8 月　文部省学術国際局学術調査官併任 平成 16 年　4 月　東京工業大学大学院理工学研究科　教授 平成 22 年　4 月　同　教育工学開発センター長（兼務） 平成 24 年 10 月　同　副学長（教育運営担当）（兼務） 平成 28 年　4 月　同　工学院　教授

理事・副学長 （研究担当）	渡辺　治	平成 30 年 4 月 1 日～	平成　7 年　8 月　文部省学術調査官併任 平成　9 年 10 月　東京工業大学大学院情報理工学研究科　教授 平成 28 年　4 月　同　情報理工学院　教授 平成 28 年　4 月　同　情報理工学院長（兼務）
理事・副学長 （財務担当）	藤野　公之	平成 31 年 4 月 1 日～	平成 11 年　7 月　総務庁 行政監察局 調査官・政策評価等推進準備室次長 平成 13 年　1 月　総務省 行政評価局 調査官 平成 13 年　4 月　文部科学省 高等教育局 視学官・大臣官房行政改革官 平成 13 年　7 月　千葉県成田市教育委員会 教育長 平成 16 年　7 月　文化庁 文化部芸術文化課 地域文化振興室長・新国立美術館設立準備室長 平成 17 年　4 月　同 文化部 宗務課長 平成 18 年　4 月　内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付・構造改革特区推進室・地域再生推進室） 内閣府構造改革特区担当室・地域再生事業推進室参事官 平成 19 年　7 月　文部科学省 初等中等教育局 主任視学官・教育水準向上プロジェクトチーム総括リーダー 平成 21 年　4 月　同 初等中等教育局参事官（学校運営支援担当） 平成 21 年　7 月　同 生涯学習政策局 生涯学習推進課長 平成 24 年　1 月　同 生涯学習政策局 政策課長（～平成 27 年 1 月） 平成 25 年　7 月　同 生涯学習政策局 生涯学習総括官 平成 27 年　4 月　独立行政法人国立科学博物館 理事・附属自然教育園長 平成 28 年　4 月　同　国立科学博物館 理事・副館長 平成 29 年　7 月　文部科学省 大臣官房サイバーセキュリティ・政策評価審議官 平成 30 年　4 月　同 大臣官房サイバーセキュリティ・政策立案総括審議官 平成 31 年　1 月　同 大臣官房文部科学戦略官
監事	榎並　和雅	平成 26 年 4 月 1 日～	平成　6 年　6 月　日本放送協会先端制作技術研究部長 平成 14 年　6 月　同　総合企画室（デジタル推進）担当局長 平成 16 年　6 月　同　放送技術研究所長 平成 18 年　9 月　独立行政法人情報通信機構ユニバーサルメディア研究センター長 平成 20 年　4 月　同　ユニバーサルメディア研究センター長，けいはんな研究所長（兼務） 平成 22 年　4 月　同　理事 平成 25 年　4 月　同　脳情報通信融合研究センター副センター長
監事 （非常勤）	三矢　麻理子	平成 28 年 4 月 1 日～	平成 19 年　8 月　三矢公認会計士事務所所長 平成 23 年　6 月　株式会社新川社外監査役

１１．教職員の状況（令和元年５月１日現在）

教員 1,167 人（うち 常勤 1,016 人，非常勤 151 人）

職員　 963 人（うち 常勤 477 人，非常勤 486 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 2 人増加しており，平均年齢は 47 歳（前期同時期 47 歳）となっております。このうち，国からの出向者は 3 人で，地方公共団体，民間からの出向者は 1 名です。

「Ⅲ　財務諸表の要約」

１．貸借対照表

(http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html)

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	204,043	固定負債	24,799
有形固定資産	199,335	資産見返負債	23,262
土地	138,965	その他の固定負債	1,536
減損損失累計額	△ 5	流動負債	21,289
建物	96,799	運営費交付金債務	2,584
減価償却累計額等	△ 55,902	寄附金債務	10,688
構築物	6,697	前受受託研究費	616
減価償却累計額	△ 4,623	前受共同研究費	1,068
工具器具備品	61,572	前受受託事業費等	113
減価償却累計額	△ 53,512	未払金	3,611
建設仮勘定	1,459	その他の流動負債	2,607
その他の有形固定資産	7,885	負債合計	46,089
無形固定資産	552	純資産の部	
投資その他の資産	4,155	資本金	179,444
投資有価証券	3,307	政府出資金	179,444
長期性預金	835	資本剰余金	△ 6,614
その他の投資その他の資産	12	資本剰余金	49,257
		損益外減価償却累計額等(-)	△ 55,871
流動資産	16,532	利益剰余金	1,656
現金及び預金	12,492	前中期目標期間繰越積立金	341
有価証券	2,807	目的積立金	1,060
その他の流動資産	1,231	積立金	16
		当期未処分利益	237
		純資産合計	174,486
資産合計	220,575	負債・純資産合計	220,575

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

２．損益計算書

(http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html)

（単位：百万円）

	金額
経常費用(A)	46,409
業務費	43,490
教育経費	3,239
研究経費	5,368
教育研究支援経費	3,733
受託研究費	6,615
共同研究費	2,324
受託事業費	412
役員人件費	112
教員人件費	14,148
職員人件費	7,534
一般管理費	2,767
財務費用	48
雑損	103
経常収益(B)	46,638
運営費交付金収益	20,476
学生納付金収益	5,697
受託研究収益	8,069
共同研究収益	3,104
受託事業等収益	472
寄附金収益	1,173
補助金等収益	1,888
施設費収益	21
その他の収益	5,733
臨時損益(C)	8
目的積立金取崩額(D)	0
当期総利益（当期総損失）(B-A+C+D)	237

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

３．キャッシュ・フロー計算書

(http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html)

（単位:百万円）

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,893
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,037
人件費支出	△ 24,121
その他の業務支出	△ 2,262
運営費交付金収入	21,612
学生納付金収入	5,900
受託研究収入	7,613
共同研究収入	3,167
補助金等収入	2,534
寄附金収入	1,501
その他の業務収入	3,010
預り金の減少	△ 26
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 4,093
定期預金の預入による支出	△ 21,126
定期預金の払戻による収入	25,280
有価証券の取得による支出	△ 3,014
有価証券の償還による収入	200
施設費による収入	242
その他の投資活動による支出	△ 5,786
その他の投資活動による収入	110
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 989
リース債務等の返済による支出	△ 954
利息の支払額	△ 34
Ⅳ資金に係る換算差額(D)	△ 3
Ⅴ資金増加額(E=A+B+C+D)	806
Ⅵ資金期首残高(F)	10,286
Ⅶ資金期末残高(G=F+E)	11,092

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

４．国立大学法人等業務実施コスト計算書

（http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html）

（単位：百万円）

	金　額
Ⅰ 業務費用	24,166
損益計算書上の費用	46,441
（控除）自己収入等	△ 22,274
（その他の国立大学法人等業務実施コスト）	
Ⅱ 損益外減価償却相当額	3,054
Ⅲ 損益外減損損失相当額	84
Ⅳ 損益外有価証券損益相当額（確定）	－
Ⅴ 損益外有価証券損益相当額（その他）	－
Ⅵ 損益外利息費用相当額	2
Ⅶ 損益外除売却差額相当額	0
Ⅷ 引当外賞与増加見積額	△0
Ⅸ 引当外退職給付増加見積額	60
Ⅹ 機会費用	11
Ⅺ （控除）国庫納付額	－
Ⅻ 国立大学法人等業務実施コスト	27,379

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

５．財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

①　主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア．貸借対照表関係

（資産合計）

令和元年度末現在の資産合計は前年度比 3,382 百万円（1.5%）（以下，特に断らない限り前年度比・合計）減の 220,575 百万円となっている。

主な増加要因としては，債券の新規購入による増加により，有価証券が 2,607 百万円（1303.9%）増の 2,807 百万円となったこと，建物新営工事により建設仮勘定が 1,365 百万円（1453.3%）増の 1,459 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては，債券の新規購入により，現金及び預金が 3,173 百万円（20.2%）減の 12,492 百万円となったこと，減価償却に伴い建物が 3,107 百万円(7.0%)減の 40,897 百万円になったことが挙げられる。

（負債合計）

令和元年度末現在の負債合計は前年度比 669 百万円（1.4%）減の 46,089 百万円となっている。

主な増加要因としては，ソフトウェアの購入により資産見返負債が 1,080 百万円（4.8%）増の 23,262 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては，リース期間の影響により長期リース債務が 827 百万円(42.2%)減の 1,131 百万円となったこと，寄附金の執行額の増加に伴い寄附金債務が 810 百万円減（7.0%）減の 10,688 百万円になったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和元年度末現在の純資産合計は 2,713 百万円（1.5%）減の 174,486 百万円となっている。

主な減少要因としては，資本剰余金が減価償却等により減少したことで，2,941 百万円（80.0%）減の△6,614 百万円となったことが挙げられる。

イ．損益計算書関係

（経常費用）

令和元年度の経常費用は，553 百万円（1.2%）増の 46,409 百万円となっている。

主な増加要因としては，共同研究の費用執行の増加に伴い共同研究費が 443 百万円(23.5%)増の 2,324 百万円となったこと，消費増税により一般管理費の租税公課が 172 百万円(58.5%)増の 467 百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては，研究経費の工具器具備品の取得の減少に伴い減価償却費が 175 百万円減（10.1%）減の 1,555 百万円になったことが挙げられる。

なお，スペースチャージ等の取り組みにより学内での内部取引額が増加していることに伴い，当年度に内部取引の相殺をより実態に沿った方法に見直した結果，これまでの相殺方法に比べ教育経費が 134 百万円，研究経費が 217 百万円，受託研究費が 112 百万円，共同研究費が 72 百万円，受託事業費が 3 百万円減少し，教育研究支援経費が 150 百万円，一般管理費が 389 百万円増加している。

（経常収益）

令和元年度の経常収益は，272 百万円（0.5%）増の 46,638 百万円となっている。

主な増加要因としては，共同研究費の費用執行の増加に伴い，共同研究収益が 666 百万円（27.3%）増の 3,104 百万円となったこと，授業料の値上げに伴い，授業料収益が 209 百万円（4.8%）増の 4,572 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては，補助金の費用執行の減少に伴い，補助金等収益が 216 百万円（10.2%）減の 1,888 百万円となったことが挙げられる。

（目的積立金取崩額）

目的積立金の執行減により 9 百万円（91.6%）減の 0.8 百万円となっている。

（当期総利益）

上記の経常損益及び臨時損益等の結果，令和元年度の当期総利益は，302 百万円（55.9%）減の 237 百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 724 百万円（10.9%）減の 5,893 百万円となっている。

主な増加要因としては，共同研究収入が 346 百万円（12.2%）増の 3,167 百万円となったこと，その他の業務収入が 198 百万円（7.0%）増の 3,010 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては，原材料，商品又はサービスの購入による支出が 534 百万円(4.2%)増の△13,037 百万円，受託研究収入が 427 百万円（5.3%）減の 7,613 百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 4,413 百万円(1379.5%)減の△4,093 百万円となっている。

主な増加要因としては，有価証券の取得による支出が 9,507 百万円(75.9%)減の△3,014

百万円となったこと，定期預金の預入による支出が 7,475 百万円（26.1%）減の△21,126 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては，有価証券の償還による収入が 19,100 百万円（98.9%）減の 200 百万円となったこと，その他の投資活動による支出が 1,387 百万円（31.5%）増の△5,786 百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 15 百万円（1.5%）増の△989 百万円となっている。

主な増加要因としては，利息の支払額が 8 百万円（20.0%）減の△34 百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは 893 百万円（3.1%）減の 27,379 百万円となっている。

主な増加要因としては，特定資産の減損の増加により損益外減損損失相当額が 82　百万円（4252.3%）増の 84 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては，特定償却資産の償却の減少により，損益外減価償却相当額が 436 百万円（12.5%）減の 3,054 百万円となったこと，損益計算書上の費用が増となっているが自己収入等も増加したため業務費用が 332 百万円（1.3%）減の 24,166 百万円となったことが挙げられる。

（表）主要財務データの経年表　　（単位：百万円）

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
資産合計	228,062	226,107	225,907	223,958	220,575
負債合計	41,766	43,511	46,428	46,758	46,089
純資産合計	186,296	182,595	179,478	177,200	174,486
経常費用	45,637	45,218	44,126	45,855	46,409
経常収益	45,846	45,047	44,403	46,365	46,638
臨時損益	148	146	37	20	8
当期総利益	425	218	317	540	237
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,667	7,305	5,310	6,617	5,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,870	△ 6,382	△ 2,845	319	△ 4,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 619	△ 846	△ 945	△ 1,004	△ 989
資金期末残高	2,757	2,834	4,353	10,286	11,092
国立大学法人等業務実施コスト	32,029	28,558	28,003	28,273	27,379
（内訳）					
業務費用	26,815	24,631	24,633	24,498	24,166
うち損益計算書上の費用	45,795	45,299	44,279	45,896	46,441
うち自己収入	△ 18,980	△ 20,667	△ 19,646	△ 21,397	△ 22,274
損益外減価償却相当額	4,123	4,060	3,787	3,491	3,054
損益外減損損失相当額	5	5	0	1	84
損益外有価証券損益相当額（確定）	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額（その他）	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	28	2	2
損益外除売却差額相当額	263	1	0	0	0
引当外賞与増加見積額	16	△ 4	△ 15	33	△0
引当外退職給付増加見積額	636	△ 414	△ 514	242	60
機会費用	168	278	82	2	11
（控除）国庫納付額	－	－	－	－	－

注記

資産合計に関しては，主に建物の減価償却による減です。

純資産合計に関しては，損益外減価償却累計額が増加したことによる減です。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

セグメント別の業務損益は，大学が 641 百万円（20.5%）増の 3,769 百万円，科学技術創成研究院が 257 百万円（320.6%）増の 177 百万円，学術国際情報センターが 24 百万円（2.3%）減の△1,070 百万円，附属高校が 1 百万円（2.7%）減の△42 百万円 ，法人共通が 1,154 百万円（79.6%）減の△2,604 百万円となっている。

大学の業務損益が増加となった主な要因としては，共同研究収益が 247 百万円（17.9%）増となったこと，授業料収益が 207 百万円（4.8%）増となったこと，研究経費が 411 百万円（10.7%）減となったことが挙げられる。

科学技術創成研究院の業務損益が増加となった主な要因としては，共同研究収益が 436 百万円（42.3%）増となったこと，受託研究収益が 234 百万円（9.1%）増となったことが挙げられる。

学術国際情報センターの業務損益が減少となった主な要因としては，受託事業収益が 28 百万円（74.1%）減となったこと，共同研究収益が 16 百万円（58.0%）減となったことが挙げられる。

附属高校の業務損益が減少となった主な要因としては，運営費交付金収益が 67 百万円（11.1%）減になったことが挙げられる。

法人共通の業務損益が減少となった主な要因としては，教育経費が 167 百万円（13.3%）増となったこと，人件費が 124 百万円（2.0%）増となったこと，施設費収益が 121（96.8%）百万円（96.8%）減になったこと，一般管理費が 116 百万円（5.4%）増となったことが挙げられる。

イ．帰属資産

大学の帰属資産は，工具器具備品やリース資産の除却等により減少しているが，建物の取得により 1,280 百万円（3.2%）増の 40,435 百万円となっている。

科学技術創成研究院の帰属資産は，建物及び工具器具備品の取得等により増加しており，277 百万円（7.0%）増の 4,231 百万円となっている。

学術国際情報センターの帰属資産は，構築物の取得等により増加しているが，工具器具備品の除却等により，720 百万円（23.2%）減の 2,374 百万円となっている。

附属高校の帰属資産は，建物等の減価償却より，59 百万円（7.6%）減の 718 百万円となっている。

法人共通の帰属資産は，建物等の改修工事による増加，経年による償却資産の減価償却による減少等により，4,160 百万円（2.3%）減の 172,815 百万円となっている。

（表）業務損益の経年表

（単位：百万円）

区　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大学	1,492	2,989	2,890	3,127	3,769
資源化学研究所	△ 70	－	－	－	－
応用セラミックス研究所	△ 149	－	－	－	－
科学技術創成研究院	－	△ 218	△ 278	△ 80	177
学術国際情報センター	△ 847	△ 786	△ 1,025	△ 1,046	△ 1,070
附属高校	△ 109	△ 48	△ 38	△ 41	△ 42
法人共通	△ 105	△ 2,106	△ 1,270	△ 1,449	△ 2,604
合計	209	△ 170	277	509	213

（注）平成28年度より，組織改編に伴い資源化学研究所・応用セラミックス研究所に代わり科学技術創成研究院を追加している。

（表）帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大学	56,114	42,771	41,031	39,154	40,435
資源化学研究所	1,078	－	－	－	－
応用セラミックス研究所	1,321	－	－	－	－
科学技術創成研究院	－	5,055	4,381	3,954	4,231
学術国際情報センター	1,229	1,054	3,702	3,095	2,374
附属高校	1,052	947	851	777	718
法人共通	167,267	176,277	175,941	176,976	172,815
合計	228,062	226,107	225,907	223,958	220,575

（注）平成28年度より，組織改編に伴い資源化学研究所・応用セラミックス研究所に代わり科学技術創成研究院を追加している。

③　目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 237,877,255 円については，中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため，237,877,255 円を目的積立金として申請している。

令和元年度においては，教育・研究用施設・設備充実の目的に充てるため，10,324,000 円を使用した。

(2) 重要な設備等の整備等の状況（重要なもの）

① 事業年度中に完成した主要施設等

本館前ウッドデッキ改修（取得原価 45 百万円）
西 8 号館(W)等ポンプ設備改修（取得原価 30 百万円）
大岡山北 2 号館外壁改修（取得原価 25 百万円）
国際交流会館屋上防水改修等（取得原価 17 百万円）
西 3 号館 3 階 W331 講義室等空調設備改修（取得原価 14 百万円）

② 事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

Hisao & Hiroko Taki Plaza 新営（令和 2 年度完成予定）
B1・B2 棟自家発電設備改修（令和 2 年度完成予定）
サークル棟 1 新営（令和 2 年度完成予定）
サークル棟 3 新営（令和 2 年度完成予定）
西 5 号館新営に伴う設備改修（令和 2 年度完成予定）

③ 事業年度中に処分した主要施設等

事項なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

事項なし

(3) 予算及び決算の概要

（単位：百万円）

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	22,126	22,578	21,638	21,356	21,916	22,552
施設整備費補助金	673	509	463	386	509	404
船舶建造費補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	2,910	2,852	2,789	2,826	2,674	3,050
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	68	68	68	50	50	50
自己収入	6,630	6,703	6,456	6,732	6,534	6,951
授業料，入学料及び検定料収入	5,481	5,516	5,543	5,545	5,537	5,648
附属病院収入	—	—	—	—	—	—
財産処分収入	—	—	—	—	—	—
雑収入	1,149	1,186	913	1,187	997	1,302
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	9,452	12,339	11,078	15,866	10,683	12,538
引当金取崩	—	—	—	—	—	—
長期借入金収入	—	—	—	—	—	—
貸付回収金	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩	289	336	—	264	90	4
計	42,148	45,386	42,492	47,483	42,456	45,551
支出						
業務費	29,045	29,276	28,094	27,124	28,540	27,551
教育研究経費	29,045	29,276	28,094	27,124	28,540	27,551
診療経費	—	—	—	—	—	—
施設整備費	741	577	531	436	559	454
船舶建造費	—	—	—	—	—	—
補助金等	2,910	2,852	2,789	2,826	2,673	3,050
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	9,452	11,138	11,078	12,311	10,683	11,761
貸付金	—	—	—	—	—	—
長期借入金償還金	—	—	—	—	—	—
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	—	—	—
計	42,148	43,845	42,492	42,698	42,456	42,817
収入－支出	—	1,540	—	4,784	—	2,734

（単位：百万円）

区分	平成30年度		令和元年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	22,157	22,622	23,248	22,734	①補助金等収入については，予算段階では予定していなかった補助金の獲得に努めたこと等により，予算額に比して決算額が893百万円多額となっています。 ②産学連携等研究収入及び寄附金収入等については，予算段階では予定していなかった受託研究収入等の獲得に努めたこと等により，予算額に比して決算額が3,953百万円多額となっています。
施設整備費補助金	775	712	244	192	
船舶建造費補助金	—	—	—	—	
補助金等収入	1,977	2,360	1,656	2,549	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	50	50	50	50	
自己収入	6,782	7,249	7,127	7,455	
授業料，入学料及び検定料収入	5,612	5,770	5,780	5,981	
附属病院収入	—	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	—	
雑収入	1,170	1,479	1,347	1,473	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	11,311	15,352	11,583	15,537	
引当金取崩	—	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	—	
目的積立金取崩	84	55	29	10	
計	43,136	48,403	43,938	48,528	
支出					
業務費	29,023	27,899	30,404	28,287	③業務費については，主として繰越額が生じたこと等により，予算額に比して決算額が2,116百万円少額となっています。 ④産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については，前年度からの繰越金を執行したこと等により，予算額に比して決算額が3,503百万円多額となっています。
教育研究経費	29,023	27,899	30,404	28,287	
診療経費	—	—	—	—	
施設整備費	825	762	294	242	
船舶建造費	—	—	—	—	
補助金等	1,977	2,360	1,656	2,549	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	11,311	13,577	11,583	15,087	
貸付金	—	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	—	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	—	
計	43,136	44,599	43,938	46,166	
収入－支出	—	3,803	—	2,362	

「Ⅳ　事業に関する説明」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は 46,638 百万円であり，その内訳は，運営費交付金収益 20,476 百万円（43.9%（対経常収益比，以下同様）），受託研究収益 8,069 百万円（17.3%），学生納付金収益 5,697 百万円（12.2%），共同研究収益 3,104 百万円（6.6%），その他 9,289 百万円（19.9%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア．大学セグメント

大学セグメントは，学院，研究拠点組織等により構成されており，高い学力，豊かな教養と論理的思考に基づく知性，社会的リスクに対応する力，幅広い国際性を持つように教育するという教育理念に基づき，創造性豊かな人材を輩出すること，また，研究水準として世界の科学技術，産業の発展にリーダーシップを発揮して大いなる貢献ができるための教育，研究及び教育研究支援を目的としている。令和元年度においては，「令和元事業年度に係る実績に関する報告書」に記載の下記事業を行った。

平成 31 年１月に設置した「物質・情報卓越教育院」において，特任教員・特任専門員を配置するともに，全学横断型学位プログラムとして，12 の独自科目を有する「物質・情報卓越教育課程」を開始した。本教育課程における履修学生として，選抜試験に合格した優秀な学生 35 名を受け入れた。特に，本教育課程における目玉である産業界との協創による教育として，企業において６週間滞在し，企業における課題を解決する「プラクティススクール」を８～９月に実施した。その他産業界との協創による教育を重点に置いた「企業メンター制度」や，学生の研究力，国際コミュニケーション力の両面の向上を図る「国際フォーラム」，学生自身の研究を社会サービスと繋げて考え，社会に役立つ新しい産業・ビジネスを提案する「ビジネスモデル討論合宿」などを，協賛企業 17 社をはじめとする国内外の連携機関からの支援を得て実施した。

大学セグメントにおける事業の実施財源は，運営費交付金収益 11,156 百万円（38.4%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同様）），学生納付金収益 5,618 百万円（19.3%），受託研究収益 5,243 百万円（18.0%），共同研究収益 1,626 百万円（5.6%），補助金等収益 1,226 百万円（4.2%），その他 4,136 百万円（14.2%）となっている。また，事業に要した経費は，人件費 12,315 百万円，受託研究費 4,340 百万円，研究経費 3,416 百万円，教育経費 1,630 百万円，教育研究支援経費 1,502 百万円，共同研究費 1,227 百万円，その他 805 百万円となっている。

イ．科学技術創成研究院セグメント

科学技術創成研究院セグメントは，科学技術に関する学理及びその応用の研究を目的としている。令和元年度においては，「令和元事業年度に係る実績に関する報告書」に記載の下記事業を行った。

「世界の研究ハブ」を実現するために構築した「Tokyo Tech World Research Hub Initiative（WRHI）」において，海外・国内大学等から世界第一線の研究者を受け入れるべく，前年度に引き続き活動した。結果，世界トップレベルの外国人研究者をフルタイムで 16 名雇用し，クロス

アポイントメントで 54 名を雇用する他，４名を短期招聘した。

上記の活動により，多くの国際共著論文が発表され，R1 年度の国際共著論文比率は 34.73%（2012-2016）と高い実績を示すことができた。

科学技術創成研究院セグメントにおける事業の実施財源は，受託研究収益 2,785 百万円（35.4%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同様）），運営費交付金収益 2,574 百万円（32.7%），共同研究収益 1,466 百万円（18.6%），その他 1,034 百万円（13.1%）となっている。また，事業に要した経費は，人件費 2,644 百万円，受託研究費 2,242 百万円，研究経費 1,479 百万円，その他 1,316 百万円となっている。

ウ．学術国際情報センターセグメント

学術国際情報センターセグメントは，最先端の情報技術を駆使して研究・教育等に関する支援を行うとともに，情報技術を媒体として国際共同研究の推進を図ることを目的としている。令和元年度においては，「令和元事業年度に係る実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

他の７情報基盤センターと共に大規模情報基盤を用いる学際的研究領域における公募型共同研究の募集・審査を行い，拠点全体として 65 件の応募に対して 58 件を採択・実施し，うち 14 件の課題ではスパコン TSUBAME3.0 を用いる共同研究を実施した。

また，学術国際情報センター独自のスパコン TSUBAME の萌芽的利用制度として 12 件を採択・実施した。

学術国際情報センターセグメントにおける事業の実施財源は，雑益 198 百万円（37.6%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同様）），運営費交付金収益 175 百万円（33.4%），受託研究収益 41 百万円（7.8%），その他 110 百万円（20.9%）となっている。また，事業に要した経費は，教育研究支援経費 1,260 百万円，人件費 209 百万円，研究経費 47 百万円，その他 78 百万円となっている。

エ．附属高校セグメント

附属高校セグメントは，単に理工系の基礎知識だけでなく優れた人間力を備えた人材を育成する教育を目的としている。令和元年度においては，「令和元事業年度に係る実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

スーパーサイエンスハイスクール（SSH）及びスーパーグローバルハイスクール（SGH）の指定を受け，新しい科目や新しい指導法を研究開発しながら，教育課題へ対応してきた。SSH では，「科学技術基礎実験」「科学技術研究」の 2 つの科目のテキスト改訂および実施方法の改善を行い，「STEM 課題研究」では『科学・技術・工学・数学(STEM)を自由に活用して取り組ませる』活動を留意し，運営方法や評価方法についての検討を継続するとともに，テキスト改訂，実施方法の改善を行った。 SGH では，「グローバル社会と技術」「グローバル社会と技術・応用」の授業を実施するとともに，改善点等を元にテキストの改定を行った。また，生徒の視野を広げ，モチベーションを上げるため「グローバル社会と技術」において本学教員の協力のもと，講演会を行った。

附属高校セグメントにおける事業の実施財源は，運営費交付金収益 541 百万円（81.2%（当該

セグメントにおける業務収益比，以下同様）），学生納付金収益 79 百万円（11.9%），その他 45 百万円（6.7%）となっている。また，事業に要した経費は，人件費 556 百万円，教育経費 138 百万円，その他 14 百万円となっている。

オ．法人共通セグメント

法人共通セグメントは，大学セグメント，共同利用・共同研究拠点セグメント及び附属高校セグメントに配賦しなかった費用，配賦不能の費用，収益及び資産により構成されており，法人全体の管理を目的としている。平成 30 年度においては，「令和元事業年度に係る実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

コンサルティングファームとしての TokyoTech Innovation について，平成 31 年３月に公募により社長候補者を決定し，TTI の概要・経営方針・事業計画の検討を行い，株式会社 Tokyo Tech Innovation として令和２年４月１日に資本金 50 百万円・資本準備金 40 百万円で設立することを決定した。資本金・資本準備金については大学の 100%出資とし，東工大基金より支出することとした。また，大学の意思が TTI の事業運営に反映できるように，TTI の役員は大学の理事・副学長及び監事を充てることとした。

大型の共同研究費獲得のための新たな取組みとして，オープンイノベーション機構（OI 機構）の高度で機動的なマネジメントのもと，企業ニーズに応えた組織対組織の大型共同研究を推進するための「協働研究拠点」を令和元年度より新たに３拠点設置し，教員の「知」を対価として盛り込んだ戦略的産学連携経費を計上したことで，直接経費の 40%以上の間接経費相当額の計上を実現した。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は，運営費交付金収益 6,027 百万円（70.2%（当該セグメントにおける業務収益比，以下同様）），雑益 1,157 百万円（13.4%），補助金等収益 581 百万円（6.7%），その他 812 百万円（9.4%）となっている。また，事業に要した経費は，人件費 6,070 百万円，一般管理費 2,251 百万円，教育経費 1,427 百万円，教育研究支援経費 940 百万円，研究経費 426 百万円，その他 65 百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

本学では，運営費交付金の縮減に対応するため，経費の節減に努めるとともに，受託研究費などの外部資金の獲得に努めた。

経費の節減については，効率的な予算配分のため，各室・事務局等で管理する全ての全学共通分予算，及び，部局予算に係る予算執行計画の精査・検証と予算の修正減少により，大学運営上，緊急で真に必要な事業に予算の再配分を実施することに取り組んだ。

また，外部資金獲得については，年度当初 11,583 百万円の収入予算に対して，15,537 百万円と当初の予定を超える獲得額となった。今後も活発な研究活動を継続的に実施するために，更なる外部資金獲得を目指し，引き続き支援の充実を図る。

「Ⅴ　その他事業に関する事項」

１．予算，収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

（http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html）

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

（http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid_term_goals.html及び
http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html）

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

（http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid_term_goals.html及び
http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html）

２．短期借入れの概要

該当なし

３．運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

（単位:百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返交付金	資本剰余金	小計	
28年度	39	－	－	－	－	－	－	39
29年度	550	－	81	133	－	－	215	335
30年度	1,474		539	357	9	－	906	568
元年度	－	21,612	19,855	115	－	－	19,971	1,641

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 28 年度交付分

（単位:百万円）

区分		金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
合計		－	

②平成 29 年度交付分

（単位:百万円）

区　　分		金　額	内　　容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	81	業務達成基準を採用した事業等: 学内プロジェクト 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:81 (人件費41, 研究経費29, その他11) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:研究機器133 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 事業等の成果の達成度合い等を勘案し, 81百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	133	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	215	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		215	

③平成 30 年度交付分

（単位:百万円）

区　　分		金　額	内　　容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	301	業務達成基準を採用した事業等: 機能強化促進, 全国共同利用・共同実施, 学内プロジェクト 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:298 (人件費152, 教育研究支援経費74, その他71) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:一般機器237, 教育研究支援機器54, 建物付属設備38, 研究機器26, 構築物2
	資産見返運営費交付金	357	
	建設仮勘定見返交付金	9	
	資本剰余金	-	
	計	668	

			③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化促進，全国共同利用・共同実施，学内プロジェクトについては，それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し，301百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	237	①費用進行基準を採用した事業等: 退職手当，不要建物工作物撤去費 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額:237 （人件費151，教育研究支援経費86） イ）自己収入に係る収益計上額:－ ウ）固定資産の取得額:－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務237百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	237	
合計		906	

③ 令和元年度交付分

（単位:百万円）

区　分		金 額	内　容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	975	業務達成基準を採用した事業等: 機能強化促進，全国共同利用・共同実施，法人運営活性化，学内プロジェクト 当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額:975 (人件費781，その他193) イ）自己収入に係る収益計上額:－ ウ）固定資産の取得額:建物付属設備27，研究機器10，その他機器8，構築物5， ③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化促進，全国共同利用・共同実施，法人運営活性化，学内プロジェクトについては，それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し，
	資産見返運営費交付金	51	
	建設仮勘定見返交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	1,026	

			975百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	17,813	①期間進行基準を採用した事業等: 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:17,813 (人件費17,152, その他661) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額37百万円を除き, 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	17,813	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,066	①費用進行基準を採用した事業等: 退職手当, PFI事業維持管理経費等, 不要建物工作物撤去費　等 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:1,065 (人件費913, その他の経費152) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:建物付属設備2, 構築物4, 教育研究支援機器58 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,066百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	64	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,130	
合計		19,971	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位 : 百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	39	・学生収容定員が一定数 (90%) を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は, 中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	39	

29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	297	学内プロジェクト297百万円 ・翌事業年度以降において計画通りの成果を達成できる見込みであり，当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	37	・学生収容定員が一定数（90%）を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は，中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－	該当なし
	計	335	
30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	528	学内プロジェクト528百万円 ・翌事業年度以降において計画通りの成果を達成できる見込みであり，当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	40	・学生収容定員が一定数（90%）を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は，中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－	該当なし
	計	568	
元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,603	機能強化促進309百万円，全国共同利用・共同実施19百万円，法人運営活性化支援5百万円，学内プロジェクト1,268百万円 ・翌事業年度以降において計画通りの成果を達成できる見込みであり，当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	37	・学生収容定員が一定数（90%）を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は，中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－	該当なし
	計	1,641	

別紙　財務諸表の科目

1．貸借対照表

有形固定資産:土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額:減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書，美術品・収蔵品，車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金，当座預金及び一年以に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入，有価証券，たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金，PFI債務，長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2．損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館，学術国際情報センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額。

その他の収益：資産見返戻入，財務収益，雑益。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが,それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料，商品又はサービスの購入による支出，人件費支出及び運営費交付金収入等の，国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し，現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち，損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が，産業競争力強化法第 22 条に基づき，特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額，売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が，産業競争力強化法第 22 条に基づき，特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額，関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は，貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。